

資料・データ編

1	一般会計歳入歳出予算の概要	
(1)	歳入予算	… 1
(2)	歳出予算（目的別）	… 2
(3)	歳出予算（性質別）	… 5
2	一般会計投資的経費の内訳	… 8
3	主要財政指標	… 11
4	使用料、手数料等の改定状況	… 12
5	部局別総括表	… 14
6	振興局別総括表	… 17
7	引上げ分に係る地方消費税収の使途	… 18

注) 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

1 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入予算

(単位：百万円、%)

款 別	令和5年度		令和4年度		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
1 県税	129,285	16.8	130,807	16.5	△ 1.2
2 地方消費税清算金	63,554	8.2	58,886	7.4	7.9
3 地方譲与税	25,216	3.3	25,503	3.2	△ 1.1
4 地方特例交付金	672	0.1	572	0.1	17.5
5 地方交付税	221,297	28.7	216,844	27.4	2.1
6 交通安全対策特別交付金	367	0.0	383	0.0	△ 4.2
7 分担金及び負担金	1,644	0.2	1,190	0.2	38.2
8 使用料及び手数料	7,569	1.0	7,687	1.0	△ 1.5
9 国庫支出金	124,508	16.1	126,930	16.0	△ 1.9
10 財産収入	1,228	0.2	957	0.1	28.3
11 寄付金	715	0.1	199	0.0	260.0
12 繰入金	19,570	2.5	21,139	2.7	△ 7.4
13 繰越金	0	0.0	0	0.0	
14 諸収入	133,878	17.4	146,658	18.5	△ 8.7
15 県債	41,904	5.4	54,481	6.9	△ 23.1
歳入合計 (目的別)	771,408	100.0	792,236	100.0	△ 2.6

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

(2) 歳出予算 (目的別) ① 全体

(単位：百万円、%)

款 別	令和5年度		令和4年度		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
1 議会費	1,387	0.2	1,346	0.2	3.0
2 総務費	32,275	4.2	29,718	3.8	8.6
3 民生費	92,254	12.0	97,614	12.3	△ 5.5
4 衛生費	52,059	6.7	55,314	7.0	△ 5.9
5 労働費	2,752	0.4	2,806	0.4	△ 1.9
6 農林水産業費	58,514	7.6	51,191	6.5	14.3
7 商工費	122,191	15.8	134,705	17.0	△ 9.3
8 土木費	56,948	7.4	52,158	6.6	9.2
9 警察費	27,436	3.6	28,723	3.6	△ 4.5
10 教育費	130,808	17.0	140,831	17.8	△ 7.1
11 災害復旧費	12,050	1.6	15,446	1.9	△ 22.0
12 公債費	90,634	11.7	92,314	11.7	△ 1.8
13 諸支出金	91,501	11.9	89,471	11.3	2.3
14 予備費	600	0.1	600	0.1	
歳出合計 (目的別)	771,408	100.0	792,236	100.0	△ 2.6

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

②震災対応分

(単位：百万円、%)

款 別	令和5年度（震災分）		令和4年度（震災分）		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
1 議会費					
2 総務費	462	1.3	722	1.5	△ 36.0
3 民生費	501	1.4	826	1.7	△ 39.4
4 衛生費	529	1.4	530	1.1	△ 0.3
5 労働費	134	0.4	125	0.3	7.2
6 農林水産業費	1,160	3.2	1,393	2.9	△ 16.7
7 商工費	26,893	73.6	37,073	77.7	△ 27.5
8 土木費	44	0.1	229	0.5	△ 80.6
9 警察費					
10 教育費	1,644	4.5	1,889	4.0	△ 13.0
11 災害復旧費	4,180	11.4	4,026	8.4	3.8
12 公債費	1,004	2.7	880	1.8	14.1
13 諸支出金					
14 予備費					
歳出合計（目的別）	36,551	100.0	47,694	100.0	△ 23.4

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③通常分

(単位：百万円、%)

款 別	令和5年度（通常分）		令和4年度（通常分）		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
1 議会費	1,387	0.2	1,346	0.2	3.0
2 総務費	31,813	4.3	28,996	3.9	9.7
3 民生費	91,753	12.5	96,787	13.0	△ 5.2
4 衛生費	51,530	7.0	54,784	7.4	△ 5.9
5 労働費	2,618	0.4	2,682	0.4	△ 2.4
6 農林水産業費	57,354	7.8	49,798	6.7	15.2
7 商工費	95,298	13.0	97,632	13.1	△ 2.4
8 土木費	56,904	7.7	51,929	7.0	9.6
9 警察費	27,436	3.7	28,723	3.9	△ 4.5
10 教育費	129,164	17.6	138,942	18.7	△ 7.0
11 災害復旧費	7,871	1.1	11,419	1.5	△ 31.1
12 公債費	89,630	12.2	91,434	12.3	△ 2.0
13 諸支出金	91,501	12.5	89,471	12.0	2.3
14 予備費	600	0.1	600	0.1	
歳出合計（目的別）	734,857	100.0	744,542	100.0	△ 1.3

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

(3) 歳出予算 (性質別) ①全体

(単位：百万円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
義務的経費	人件費	164,548	21.3	176,461	22.3	△ 6.8
	扶助費	13,049	1.7	12,858	1.6	1.5
	公債費	90,361	11.7	92,064	11.6	△ 1.8
	計	267,959	34.7	281,382	35.5	△ 4.8
投資的経費	普通建設事業費	80,427	10.4	73,176	9.2	9.9
	災害復旧事業費	11,910	1.5	15,324	1.9	△ 22.3
	計	92,337	12.0	88,500	11.2	4.3
	普通建設事業のうち公共事業	55,789	7.2	49,415	6.2	12.9
その他の経費	物件費	36,897	4.8	33,816	4.3	9.1
	維持補修費	15,213	2.0	14,390	1.8	5.7
	補助費等	212,683	27.6	220,489	27.8	△ 3.5
	積立金	8,885	1.2	3,587	0.5	147.7
	投資及び出資金	93	0.0	93	0.0	△ 0.3
	貸付金	126,925	16.5	138,878	17.5	△ 8.6
	繰出金	9,817	1.3	10,501	1.3	△ 6.5
	予備費	600	0.1	600	0.1	
	計	411,112	53.3	422,354	53.3	△ 2.7
歳出合計 (性質別)		771,408	100.0	792,236	100.0	△ 2.6

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

②震災対応分

(単位：百万円、%)

区 分		令和5年度（震災分）		令和4年度（震災分）		増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
義務的経費	人件費	834	2.3	951	2.0	△ 12.3
	扶助費	351	1.0	382	0.8	△ 8.1
	公債費	1,004	2.7	880	1.8	14.1
	計	2,190	6.0	2,213	4.6	△ 1.1
投資的経費	普通建設事業費	11	0.0	163	0.3	△ 93.0
	災害復旧事業費	4,171	11.4	4,026	8.4	3.6
	計	4,183	11.4	4,189	8.8	△ 0.2
	普通建設事業のうち公共事業					
その他の経費	物件費	540	1.5	625	1.3	△ 13.5
	維持補修費	1	0.0	1	0.0	△ 22.7
	補助費等	2,997	8.2	3,960	8.3	△ 24.3
	積立金	0	0.0	0	0.0	△ 41.2
	投資及び出資金	2	0.0	2	0.0	
	貸付金	26,632	72.9	36,696	76.9	△ 27.4
	繰出金	8	0.0	8	0.0	
	予備費					
	計	30,178	82.6	41,291	86.6	△ 26.9
歳出合計（性質別）		36,551	100.0	47,694	100.0	△ 23.4

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③通常分

(単位：百万円、%)

区 分		令和5年度(通常分)		令和4年度(通常分)		増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
義務的経費	人件費	163,714	22.3	175,510	23.6	△ 6.7
	扶助費	12,698	1.7	12,476	1.7	1.8
	公債費	89,357	12.2	91,183	12.2	△ 2.0
	計	265,769	36.2	279,169	37.5	△ 4.8
投資的経費	普通建設事業費	80,415	10.9	73,014	9.8	10.1
	災害復旧事業費	7,739	1.1	11,297	1.5	△ 31.5
	計	88,154	12.0	84,311	11.3	4.6
	普通建設事業のうち公共事業	55,789	7.6	49,415	6.6	12.9
その他の経費	物件費	36,357	4.9	33,191	4.5	9.5
	維持補修費	15,212	2.1	14,388	1.9	5.7
	補助費等	209,686	28.5	216,528	29.1	△ 3.2
	積立金	8,885	1.2	3,587	0.5	147.7
	投資及び出資金	92	0.0	92	0.0	△ 0.3
	貸付金	100,294	13.6	102,182	13.7	△ 1.8
	繰出金	9,809	1.3	10,494	1.4	△ 6.5
	予備費	600	0.1	600	0.1	
	計	380,934	51.8	381,062	51.2	△ 0.0
歳出合計(性質別)		734,857	100.0	744,542	100.0	△ 1.3

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

2 一般会計投資的経費の内訳

① 全体

(単位：百万円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	9,536	10.3	12,161	13.7	△ 21.6
	道路・街路	27,355	29.6	19,966	22.6	37.0
	住宅・下水・簡水	759	0.8	642	0.7	18.2
	港湾	555	0.6	952	1.1	△ 41.7
	水産基盤	3,488	3.8	2,850	3.2	22.4
	空港	677	0.7	641	0.7	5.6
	農業農村整備	10,754	11.6	9,577	10.8	12.3
	林道	1,924	2.1	1,849	2.1	4.1
	造林	574	0.6	574	0.6	
	自然公園	166	0.2	196	0.2	△ 15.3
	情報通信			9	0.0	皆減
	小 計 A	55,789	60.4	49,415	55.8	12.9
普通建設事業(その他) B	24,638	26.7	23,762	26.8	3.7	
普通建設事業計 C (A+B)	80,427	87.1	73,176	82.7	9.9	
災害復旧事業(公共) D	11,256	12.2	14,909	16.8	△ 24.5	
災害復旧事業(その他) E	654	0.7	415	0.5	57.6	
災害復旧事業計 F (D+E)	11,910	12.9	15,324	17.3	△ 22.3	
投資的経費計 (C+F)	92,337	100.0	88,500	100.0	4.3	
うち公共事業 (A+D)	67,045	72.6	64,324	72.7	4.2	

(公共事業の内訳)

区 分		令和5年度		令和4年度		増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
補 助		39,636	59.1	32,908	51.2	20.4
単 独		9,683	14.4	9,793	15.2	△ 1.1
直 轄		6,470	9.7	6,714	10.4	△ 3.6
小 計		55,789	83.2	49,415	76.8	12.9
災 害 復 旧		11,256	16.8	14,909	23.2	△ 24.5
合 計		67,045	100.0	64,324	100.0	4.2

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

② 震災対応分

(単位：百万円、%)

区 分		令和5年度(震災分)		令和4年度(震災分)		増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸					
	道路・街路					
	住宅・下水・簡水					
	港湾					
	水産基盤					
	空港					
	農業農村整備					
	林道					
	造林					
	自然公園					
	情報通信					
	小 計 A					
普通建設事業(その他) B	11	0.3	163	3.9	△ 93.3	
普通建設事業計 C (A+B)	11	0.3	163	3.9	△ 93.3	
災害復旧事業(公共) D	3,522	84.2	3,627	86.6	△ 2.9	
災害復旧事業(その他) E	649	15.5	399	9.5	62.7	
災害復旧事業計 F (D+E)	4,171	99.7	4,026	96.1	3.6	
投資的経費計 (C+F)	4,183	100.0	4,189	100.0	△ 0.1	
うち公共事業 (A+D)	3,522	84.2	3,627	86.6	△ 2.9	

(公共事業の内訳)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
補 助					
単 独					
直 轄					
小 計					
災 害 復 旧	3,522	100.0	3,627	100.0	△ 2.9
合 計	3,522	100.0	3,627	100.0	△ 2.9

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③ 通常分

(単位：百万円、%)

区 分		令和5年度(通常分)		令和4年度(通常分)		増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	9,536	10.8	12,161	14.4	△ 21.6
	道路・街路	27,355	31.0	19,966	23.7	37.0
	住宅・下水・簡水	759	0.9	642	0.8	18.2
	港湾	555	0.6	952	1.1	△ 41.7
	水産基盤	3,488	4.0	2,850	3.4	22.4
	空港	677	0.8	641	0.8	5.6
	農業農村整備	10,754	12.2	9,577	11.4	12.3
	林道	1,924	2.2	1,849	2.2	4.1
	造林	574	0.7	574	0.7	
	自然公園	166	0.2	196	0.2	△ 15.3
	情報通信			9	0.0	皆減
	小 計 A	55,789	63.3	49,415	58.6	12.9
普通建設事業(その他) B	24,626	27.9	23,598	28.0	4.4	
普通建設事業計 C (A+B)	80,415	91.2	73,014	86.6	10.1	
災害復旧事業(公共) D	7,734	8.8	11,282	13.4	△ 31.4	
災害復旧事業(その他) E	5	0.0	15	0.0	△ 66.7	
災害復旧事業計 F (D+E)	7,739	8.8	11,297	13.4	△ 31.5	
投資的経費計 (C+F)	88,154	100.0	84,311	100.0	4.6	
うち公共事業 (A+D)	63,523	72.1	60,697	72.0	4.7	

(公共事業の内訳)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
補 助	39,636	62.4	32,908	54.2	20.4
単 独	9,683	15.2	9,793	16.1	△ 1.1
直 轄	6,470	10.2	6,714	11.1	△ 3.6
小 計	55,789	87.8	49,415	81.4	12.9
災 害 復 旧	7,734	12.2	11,282	18.6	△ 31.4
合 計	63,523	100.0	60,697	100.0	4.7

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

3 主要財政指標

区 分	5年度(当初:通常分)	4年度(当初:通常分)	[参考]地方財政収支見通し(通常分)
財政規模	734,857 百万円	744,542 百万円	920,400 億円
伸率	△ 1.3 %	0.1 %	1.6 %
一般歳出(公債費を除いた額)の伸率	△ 1.2 %	0.3 %	0.8 %
歳入(伸率)			
県税(地方税)	△ 1.1 %	7.5 %	4.0 %
地方交付税	2.1 %	△ 0.5 %	1.7 %
国庫支出金	△ 2.0 %	16.8 %	- %
県債(地方債)	△ 23.1 %	△ 30.2 %	△ 10.4 %
一般財源の比率	62.5 %	61.9 %	69.6 %
県債依存度	5.7 %	7.3 %	7.4 %
歳出(伸率)			
人件費	△ 6.7 %	△ 1.5 %	△ 0.3 %
公債費	△ 2.0 %	△ 1.4 %	△ 1.5 %
普通建設事業費	10.1 %	△ 9.0 %	-
県債残高 ^(※1)	5年度末見込額 1兆1,900億円程度	4年度末見込額 1兆2,300億円程度	4年度末見込み ^(※2) 187兆円程度

※1 県債残高は、4年度2月補正見込み及び5年度当初予算の県債発行額及び元金償還額からの推計額です

※2 地方の借入金残高見込には東日本大震災分を含みます。

普通会計決算^(※3)における財政指標

区 分	3年度決算	2年度決算	(参考) 東北6県平均 (3年度)
経常収支比率	88.2 %	94.9 %	89.2 %
義務的経費比率	31.4 %	28.6 %	32.7 %
実質公債費比率	13.3 %	13.7 %	11.8 %

※3 普通会計とは、地方財政統計上の用語で、一般会計に特定の特別会計を合算したものです。各地方団体ごとにそれぞれ設けられている会計が整理され、財政状況の統計処理や比較分析が可能となります。

普通会計決算は、震災対応分を含んだ全体分です。

4 使用料、手数料等の改定状況（令和5年度改定）

1 使用料、手数料等の単価の見直し

- (1) 受益者負担の適正化の原則に基づき、全ての使用料、手数料等を対象として見直しを行いました。
- (2) 見直し等の状況は、別紙のとおりです。

〔参考〕使用料、手数料等の見直し検討対象（275件）

2 使用料等の減免措置の見直し

上記1の単価の見直し等に加え、行政財産使用料等の減免措置の見直し（改正なし）を行いました。

【別紙】使用料・手数料等の改定状況(令和5年度改定)

1 使用料

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容			前回改定 年月日	
			主 な 項 目	現行単価	改定単価		増(減)収額
		%		円	円	千円	
1	農業科学博物館入館料	-	入館料	300他	320他	19	H26.4.1他
2	港湾施設使用料	-	軌道走行式荷役機械 他	31,317他	32,225他	2,716	R1.10.1他
3	博物館入館料	-	入館料	310他	330他	430	H26.4.1
4	美術館常設展観覧料	-	常設展観覧料	410他	450他	121	H26.4.1
5	青少年の家使用料	-	研修室等 他	130他	140他	87	H21.4.1他
6	野外活動センター使用料	-	テント 他	180他	190他	139	R3.7.1他
使 用 料 合 計			改定6件			3,512	

2 手数料

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容			前回改定 年月日	
			主 な 項 目	現行単価	改定単価		増(減)収額
		%		円	円	千円	
1	情報公開手数料(総務部)	新規	情報公開手数料 他		300他	2,179	-
2	個人情報保護等手数料(総務部)	新規	個人情報保護手数料 他		300他	459	-
3	病性鑑定手数料(死体の焼却)	11.1	病性鑑定に係る死体の焼却	90	100	35	H26.4.1
4	情報公開手数料(議会)	新規	情報公開手数料 他		300他	10	-
5	特定自動運行関係手数料	新規	特定自動運行許可申請 他		79,200他	0	-
6	情報公開手数料(警察)	新規	情報公開手数料 他		300他	23	-
7	個人情報保護等手数料(警察)	新規	個人情報保護手数料 他		300他	448	-
手 数 料 合 計			改定1件、新規6件			3,154	

3 諸収入

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容			前回改定 年月日	
			主 な 項 目	現行単価	改定単価		増(減)収額
		%		円	円	千円	
1	公舎料(総務部、教育委員会)	-	公舎料	個別積算	個別積算	17,890	H18.4.1
2	盛岡市保健所試験検査業務委託	-	検査手数料	223,390他	226,580他	1,158	R4.4.1
3	研修生宿泊施設光熱水費 (農業大学校)	18.6	夏季(6月~9月)	700	830	10	R4.4.1
		11.7	冬季(10月~5月)	1,280	1,430	52	R4.4.1
4	公文書公開請求に基づく公文書複写料(議会)	廃止	公文書公開分(白黒A3以下) 他	10他		△ 10	H12.6.1他
5	公舎料(警察)	-	公舎料	個別積算	個別積算	10,619	H19.4.1
6	行政文書公開等複写料(警察)	廃止	(情報公開分)紙文書コピー(白黒) 他	10他		△ 28	H13.10.1他
諸 収 入 合 計			改定4件、廃止2件			29,691	

1~3合計 (使用料+手数料+諸収入)

合 計	改定11件、新規6件、廃止2件	千円 36,357
-----	-----------------	--------------

※ 指定管理業務等の県の収入とならない改定分(26件)を除いています。

5 部 局 別 総 括 表

① 全体

(単位：百万円、%)

部 局 名	令和5年度	令和4年度	増 減	
	当初予算額	当初予算額	増減額	増減率
政策企画部	896	805	92	11.4
総務部	167,522	164,503	3,019	1.8
復興防災部	2,096	2,226	△ 131	△ 5.9
ふるさと振興部	17,775	16,318	1,457	8.9
文化スポーツ部	2,195	4,094	△ 1,899	△ 46.4
環境生活部	11,366	12,074	△ 709	△ 5.9
保健福祉部	163,889	172,038	△ 8,149	△ 4.7
商工労働観光部	125,692	138,030	△ 12,338	△ 8.9
農林水産部	59,640	52,279	7,361	14.1
県土整備部	68,090	67,012	1,078	1.6
I L C 推進局	226	240	△ 14	△ 5.8
警察本部	27,436	28,723	△ 1,287	△ 4.5
教育委員会	120,460	130,055	△ 9,595	△ 7.4
〔各局・委員会〕 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	4,127	3,840	288	7.5
計	771,408	792,236	△ 20,828	△ 2.6

注 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

② 震災対応分

(単位：百万円、%)

部 局 名	令和5年度	令和4年度	増 減	
	当初予算額	当初予算額	増減額	増減率
政策企画部	9	9	0	1.3
総務部	903	835	68	8.2
復興防災部	458	821	△ 363	△ 44.2
ふるさと振興部	192	304	△ 111	△ 36.7
文化スポーツ部	1	1	0	0.0
環境生活部	65	91	△ 27	△ 29.1
保健福祉部	848	875	△ 27	△ 3.1
商工労働観光部	27,651	37,597	△ 9,945	△ 26.5
農林水産部	1,160	1,408	△ 248	△ 17.6
県土整備部	3,599	3,841	△ 242	△ 6.3
I L C 推進局	101	111	△ 10	△ 8.8
警察本部	—	—	—	—
教育委員会	1,563	1,797	△ 234	△ 13.0
〔各局・委員会〕 〔出納局、議会、人事委員会、監査委員、労働委員会、選挙管理委員会〕	—	4	△ 4	皆減
計	36,551	47,694	△ 11,143	△ 23.4

注 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

③ 通常分

(単位：百万円、%)

部 局 名	令和5年度	令和4年度	増 減	
	当初予算額	当初予算額	増減額	増減率
政策企画部	887	796	92	11.5
総務部	166,618	163,668	2,951	1.8
復興防災部	1,638	1,405	233	16.6
ふるさと振興部	17,582	16,014	1,568	9.8
文化スポーツ部	2,194	4,093	△ 1,899	△ 46.4
環境生活部	11,301	11,983	△ 682	△ 5.7
保健福祉部	163,041	171,163	△ 8,122	△ 4.7
商工労働観光部	98,041	100,433	△ 2,393	△ 2.4
農林水産部	58,479	50,871	7,609	15.0
県土整備部	64,491	63,171	1,320	2.1
I L C 推進局	125	130	△ 4	△ 3.3
警察本部	27,436	28,723	△ 1,287	△ 4.5
教育委員会	118,896	128,258	△ 9,362	△ 7.3
〔各局・委員会〕 〔出納局、議会、人事委員会、監査委員、労働委員会、選挙管理委員会〕	4,127	3,835	292	7.6
計	734,857	744,542	△ 9,685	△ 1.3

注 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

6 振興局別総括表（再掲）

（単位：百万円）

局名		令和5年度 当初予算額	令和5年度当初予算額の内訳	
			震災対応分	通常分
盛岡		9,508	0	9,508
県南	花巻	3,449	0	3,449
	北上	3,419	0	3,419
	県南	5,660	0	5,660
	一関	2,629	0	2,629
	千厩	1,278	0	1,278
	遠野	1,024	0	1,024
	小計	17,459	0	17,459
沿岸	大船渡	3,292	0	3,292
	釜石	1,578	0	1,578
	宮古	4,788	0	4,788
	小計	9,659	0	9,659
県北	久慈	4,240	0	4,240
	二戸	2,557	0	2,557
	小計	6,797	0	6,797
計		43,423	0	43,423

注1 上記予算額は、広域振興局が推進する独自事業及びそれ以外の公共事業の合計額です。
（歳出予算額を上記区分によって再掲したものです。）

注2 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

7 引上げ分に係る地方消費税収の使途（令和5年度）

1 地方消費税率の引上げに伴う税収

市町村等への支出を差し引いた、地方消費税率の引上げに伴う県の収入は、17,215百万円です。

2 地方消費税引上げ分に係る社会保障施策に要する経費の充当

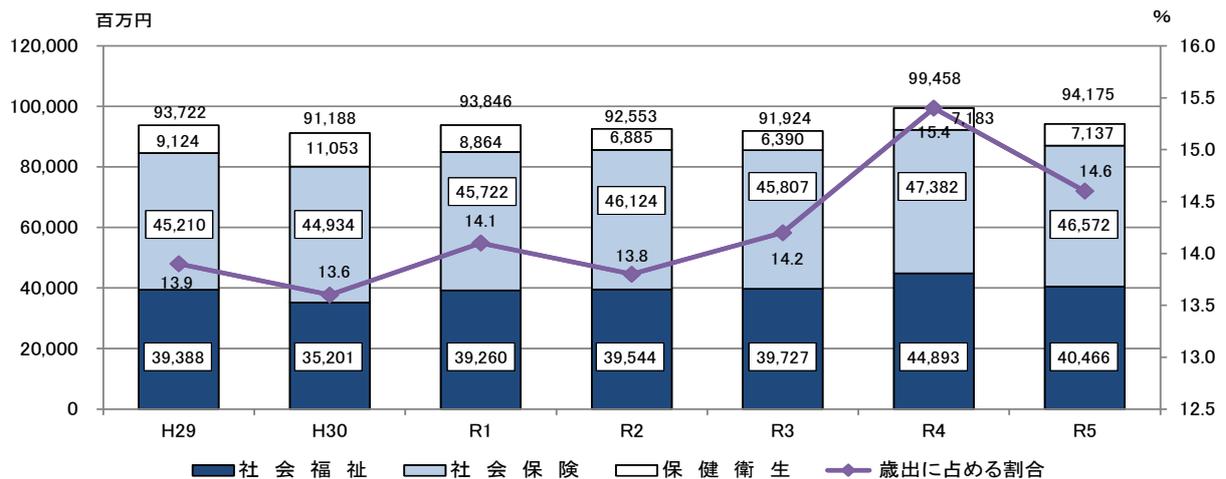
消費税法では、引上げ分の地方消費税収を社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

本県では、引上げ分の地方消費税収 17,215 百万円について、社会福祉経費に 6,421 百万円、社会保険経費に 9,687 百万円、保健衛生経費に 1,107 百万円を充てています。

（単位：百万円）

施策区分	令和5年度当初予算額のうち社会保障施策に要する経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	繰入金	その他	引上げ分の地方消費税	その他
1 社会福祉	40,466	6,809	1,181	1,116	345	6,421	24,595
2 社会保険	46,572	83	0	400	62	9,687	36,339
3 保健衛生	7,137	2,360	148	1,519	54	1,107	1,948
合計	94,175	9,252	1,329	3,035	462	17,215	62,882

〈社会保障施策に要する経費の推移〉



注 歳出に占める割合は、通常分（新型コロナウイルス感染症対応分を除く。）に対する社会保障施策（新型コロナウイルス感染症対応分を除く。）に要する経費の割合です。